

第14回「東海財界倶楽部」例会 飯塚厚氏を招いて開催

平成二十八年六月一日、「東海財界倶楽部例会」が開催された。東海地方で活躍する経営者らを中心とした異業種交流会で、この日は財務省東海財務局飯塚厚局長が講師を務め、消費税延期などで注目される日本の財政について解説。講演の後、親睦会も行われ、交流を深めた。

同例会は十八時半から、名古屋市東区のホテルオークラレストラで開催された。今回が第一四回で、経営者、企業幹部ら約三〇人が出席した。

第一部では、飯塚局長が「我が

国財政の現状と課題」と題して講演。飯塚局長は「財政の事実を淡々とお話ししたい」と前置きして、一般会計歳出に占める主要経費（社会保障関係費、地方交付税、国債費）の割合が昭和三十五年

年には約三〇%だったのに対し、二〇年後の五十五年にはほぼ半々となり、平成二十八年年度には約七〇%と逆転し、文教・科学振興費、防衛費等は約二〇・五%、公共事業関係費は六・二%にとどまっている現状まで、財政硬直化の推移を説明した。

飯塚厚東海財務局長 講演を行う

財政収支の国際比較（対GDP比）では大幅赤字の日本は主要七カ国中、最下位で、債務残高の国際比較（同）も二十八年が二二三%余で、最悪の水準。

イタリア、ギリシャよりも悪く、七五%でトップのドイツとの差は歴然としてあまりにも大きい指摘。

また、高齢化の進展と社会保障改革の重要性について、社会保障給付費が高齢化に伴って増加する中、給付費が保険料収入の伸びを上回り続けており、差額は公費負担に相当依存しているため、特例公債の発行を通じて負担を将来に先送り。団塊の世代が後期高齢者となる三十七年度には、社会保障にかかる費用は一四八・九兆円で二十四年度の一・三六倍、介護、医療費はこれを上回る倍率になることや将来の歳出見通しなどをグラフで分かりやすく解説した。

飯塚局長は今後の対応について「金融、財政出動だけではなく、経済の成長戦略が最も大事だと思う。まだ、緒に就いたばかりだが、制度改革が重要」と述べた。

講演会の後の懇談会では、ホクセイの山下三男社長の発声で乾杯、出席者らは講演内容を話題にしながら、和やかに歓談した。